



# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 セーラー広告株式会社  
コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲  
問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 西分 太郎

TEL 087-825-1156

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,192	△2.6	△30	—	△19	—	△35	—
27年3月期第2四半期	4,305	△1.7	△2	—	10	7.2	△6	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △40百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 0百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△9.35	—
27年3月期第2四半期	△1.76	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期第2四半期	4,347		1,690		38.7	447.62		
27年3月期	4,554		1,733		37.9	460.05		

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,682百万円 27年3月期 1,725百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,500	2.5	210	13.7	230	14.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	6,078,000 株	27年3月期	6,078,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,318,327 株	27年3月期	2,328,327 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	3,755,307 株	27年3月期2Q	3,737,673 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月～9月）におけるわが国経済は、企業収益や個人所得の改善によって緩やかな回復基調となりましたが、その一方で輸出や生産の落ち込みも見られ、先行きについては依然不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループ商勢圏におきましては、公共投資が高い水準を保ち、住宅投資も分譲マンションの販売が持ち直すなど、景気は回復の様相を呈しました。ただし、その一方で少子高齢化や生産年齢人口の減少が進展し、技能職などにおいて雇用のミスマッチが顕著になるなど、人手不足感が依然高く、企業活動の不安要素を抱えたままとなりました。

こうした地方経済の動きに連動するように、当社グループにおきましては、求人や分譲マンションの広告出稿、「終活」をテーマとした高年齢層を対象としたプロモーション活動などが増加いたしました。また、地域振興券の発行に関するプロモーション活動のほか、「うどんフェス'15」の開催など地域色の濃い案件の受注がありました。しかしながら、地元企業の広告費用投下に対する慎重さは根強く、当社グループの売上高は4,192百万円（前年同期比97.4%）となりました。

当社グループにおきましては、こうした影響を最小限に留めるため、クロスメディア展開や広告手法を駆使した付加価値の高いサービスの提案に努めた結果、売上総利益率が前年同期に比べ0.8ポイント改善し、売上総利益は757百万円（前年同期比101.6%）となりました。また、期首から連結の範囲に含めた子会社の費用の計上と今年6月に創刊を迎えたフリーペーパーの発行に要する費用の計上から、販売費及び一般管理費が787百万円（前年同期比105.5%）となった結果、営業利益は30百万円の損失（前年同期は2百万円の営業損失）、経常利益は19百万円の損失（前年同期は10百万円の経常利益）、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円の損失（前年同期は6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円の減少となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、2,210百万円となりました。また、のれんの償却と期首から連結の範囲に含めた子会社の有形固定資産の計上を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、2,137百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、1,676百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、980百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、1,690百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績につきましては、年末年始商戦に伴う広告需要の高まりや、各企業の事業年度末のプロモーション展開、官公庁催事案件などの完了があり、年後半のウェイトが例年高い傾向にあります。よって、平成27年5月13日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## （会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	958,637	929,866
受取手形及び売掛金	1,344,048	1,118,111
商品及び製品	5,551	4,558
仕掛品	21,110	81,353
原材料及び貯蔵品	7,795	728
その他	79,998	77,851
貸倒引当金	△2,366	△1,928
流動資産合計	2,414,776	2,210,541
固定資産		
有形固定資産		
土地	837,618	837,618
その他(純額)	325,129	335,584
有形固定資産合計	1,162,747	1,173,202
無形固定資産		
のれん	39,000	33,000
その他	26,515	26,414
無形固定資産合計	65,515	59,414
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	581,274	577,051
その他	349,535	346,714
貸倒引当金	△19,753	△19,034
投資その他の資産合計	911,056	904,731
固定資産合計	2,139,319	2,137,347
資産合計	4,554,095	4,347,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,359,968	1,258,590
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	96,508	86,472
未払法人税等	4,365	21,332
賞与引当金	70,436	75,614
返品調整等引当金	1,530	1,364
その他	202,404	163,088
流動負債合計	1,805,213	1,676,462
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	471,106	427,870
退職給付に係る負債	157,730	162,868
役員退職慰労引当金	2,621	3,128
その他	83,838	86,892
固定負債合計	1,015,296	980,759
負債合計	2,820,509	2,657,221
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	196,136	197,016
利益剰余金	1,520,038	1,480,846
自己株式	△318,779	△317,419
株主資本合計	1,692,264	1,655,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,681	29,944
退職給付に係る調整累計額	△2,916	△2,339
その他の包括利益累計額合計	32,765	27,605
新株予約権	8,556	7,750
純資産合計	1,733,585	1,690,667
負債純資産合計	4,554,095	4,347,889

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,305,421	4,192,234
売上原価	3,560,448	3,435,164
売上総利益	744,973	757,070
販売費及び一般管理費	747,123	787,996
営業損失(△)	△2,149	△30,925
営業外収益		
受取利息	35	117
受取配当金	2,996	1,137
投資不動産賃貸料	21,690	21,698
その他	3,053	2,854
営業外収益合計	27,777	25,807
営業外費用		
支払利息	5,805	4,955
不動産賃貸費用	8,879	8,680
貸倒引当金繰入額	208	-
その他	613	1,116
営業外費用合計	15,507	14,752
経常利益又は経常損失(△)	10,120	△19,870
特別利益		
新株予約権戻入益	248	186
固定資産売却益	-	131
その他	6	-
特別利益合計	254	317
特別損失		
固定資産除却損	28	400
減損損失	3,652	-
特別損失合計	3,680	400
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	6,694	△19,953
法人税、住民税及び事業税	9,524	18,924
法人税等調整額	3,757	△3,751
法人税等合計	13,281	15,173
四半期純損失(△)	△6,587	△35,126
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,587	△35,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,161	△5,737
退職給付に係る調整額	549	576
その他の包括利益合計	6,710	△5,160
四半期包括利益	122	△40,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	△40,286
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。